

平成 29 年度決算に基づく

添田町財務書類 4 表（一般会計等）について

添田町

目 次

1. はじめに
2. 対象とする会計
3. 作成基準
4. 平成 29 年添田町一般会計等財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
5. 財務分析
6. 注記
7. 付属明細 (有形固定資産)
8. 平成 29 年添田町全体財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
9. 平成 29 年添田町連結財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書

1. はじめに

地方自治体の会計は、年度内の収入と支出を差引する現金主義の方法で行われているため、取得した資産の価値やその資産を形成するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかなどがわからない状況でした。

公共団体の財政悪化財政破綻の発生も踏まえ、収入と支出だけでなくこれまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。地方公共団体の公会計については、「行政改革の重要方針」や「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」などで国から整備が求められていました。

平成 27 年度決算以前は複数の方式（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」及び一部の自治体による独自方式）が併存し、固定資産台帳の整備の状況にも差があるなど、自治体間における比較分析が困難な状況となっていました。

このため、総務省から新たに「統一的な基準」が示され、この基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受けて添田町では、「総務省改訂モデル」にかわり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、添田町では「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表を公表しています。

【財務書類 4 表について】

- | | |
|--------------|---|
| (1) 貸借対照表 | バランスシートとも呼ばれ、会計年度における町の財政状態（資産の保有状況と財源調達状況）を表します。 |
| (2) 行政コスト計算書 | 1 年間に提供した行政サービスに要した経費と、その財源となる町税や使用料等の収入を対比させたものです。 |
| (3) 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように増減したかを表した計算書です。 |
| (4) 資金収支計算書 | キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、1 年間の資金の流れを示したものです。 |

2. 対象とする会計の範囲

一般会計分財務書類4表に住宅新築資金等貸付事業会計及び町バス事業会計を加えた「一般会計等」財務書類、「一般会計等」財務書類に地方公営事業会計である水道特別会計やその他の特別会計等を加えた「全体」財務書類、「全体」財務書類に添田町の関連団体を加えた「連結」財務書類を公表しています。

各財務書類の連結団体（会計）は下記のとおりとなります。

- 「一般会計等」財務書類
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計

- 「全体」財務書類
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・水道事業特別会計

- 「連結」財務書類
 - 【添田町】
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・水道事業特別会計
 - 【一部事務組合・広域連合】
 - ・田川地区消防組合
 - ・田川地区斎場組合
 - ・田川郡東部環境衛生施設組合
 - ・介護保険広域連合
 - ・後期高齢者医療広域連合

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社

3. 作成基準

作成基準日 : 平成 30 年 3 月 31 日

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

4. 4つの財務書類について

ここでは、「一般会計等」の財務書類 4 表の説明と分析をしていきます。

(1) 貸借対照表（バランスシート・BS）

本表は、平成 29 年度末時点において、添田町（普通会計分）が保有する資産がどれだけあり、またその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

貸借対照表の左側は運用形態とも呼ばれ、右側は調達源泉とも言います。これは、右側に町が集めてきた財源（負債・純資産）を表示し、左側ではその財源を使ってどのような資産を形成したか、保有しているかを示しています。

① 資産の部

貸借対照表の左側（資産の部）は、資産の保有状況を示しており、固定資産、流動資産に分類されます。

(ア) 固定資産

庁舎、学校、道路など住民サービスを提供するための固定資産や、行政活動を行う上で必要な団体への出資金や町民への貸付金、その他特定目的の事業を行うための基金現在高などです。債権については、回収不能見込額を資産から控除する形式（マイナス）で表示しています。

(イ) 流動資産

資金（現金）や税等の未収金などの債権、財政運営や特定目的のために積立している基金現在高などです。

② 負債の部

負債の部は、借金（町債）などの町外部から調達した財源であり、将来の世代が負担する金額を意味します。なお、固定負債と流動負債に区分されます。

(ア) 固定負債

決算日から1年を超えて支払わなければならないものであり、地方債償還並び退職手当引当金などがあります。地方債については、有形固定資産形成等のために、町が発行した地方債の元金の残額のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。

また、退職手当引当金は、年度末の特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度の支払い予定額を除いた金額です。

(イ) 流動負債

決算日から1年以内に支払わなければならないものであり、地方債や退職手当、賞与引当金などがあります。地方債については、期末日から1年以内の償還予定額です。賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額です。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額になります。町税や国庫補助金等の将来の支払いが必要でない財源であり、行政では現在までの世代が負担した金額です。純資産の増減は、現役世代と将来世代の負担関係とリンクします。純資産の増加は、現役世代の負担によって資産を整備し、将来負担を軽減したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

【バランスシートからわかること】

貸借対照表をみると、平成 29 年度末で 354 億 95 百万円の資産を形成してきています。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産が 277 億 25 百万円あり、負債である 77 億 70 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。純資産の額が負債の約 3.6 倍あり、これは過去現役世代が将来世代より多くの負担をしていることがわかります。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,777,799,001	固定負債	6,960,742,072
有形固定資産	29,848,262,325	地方債	5,219,350,032
事業用資産	14,040,291,538	長期未払金	5,171,040
土地	5,022,736,828	退職手当引当金	1,736,221,000
立木竹	1,201,755,400	損失補償等引当金	-
建物	22,966,931,245	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,564,715,974	流動負債	809,063,990
工作物	494,170,019	1年内償還予定地方債	698,737,953
工作物減価償却累計額	△ 247,705,430	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,908,877
航空機	-	預り金	45,417,160
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,769,806,062
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,119,450	【純資産の部】	
インフラ資産	15,633,764,123	固定資産等形成分	35,098,432,627
土地	438,957,946	余剰分(不足分)	△ 7,373,194,023
建物	99,388,500		
建物減価償却累計額	△ 69,492,801		
工作物	30,728,936,577		
工作物減価償却累計額	△ 15,700,493,358		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,467,259		
物品	758,855,217		
物品減価償却累計額	△ 584,648,553		
無形固定資産	37,075,732		
ソフトウェア	37,075,732		
その他	-		
投資その他の資産	1,892,460,944		
投資及び出資金	42,828,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 26,744,000		
長期延滞債権	216,082,355		
長期貸付金	445,240,671		
基金	1,364,949,275		
減価基金	314,311,718		
その他	1,050,637,557		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 149,895,397		
流動資産	3,717,245,665		
現金預金	389,505,630		
未収金	7,106,409		
短期貸付金	798,800		
基金	3,319,834,826		
財政調整基金	3,319,834,826		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	35,495,044,666	純資産合計	27,725,238,604
		負債及び純資産合計	35,495,044,666

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源として町税や使用料・手数料等の収入を示したものです。なお、行政コストについては、①人件費、②物件費、③移転支出に区分して表示しています。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として繰入れた額）など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ③ 移転支出：町民への補助金や他会計へ繰出し金等の社会保障経費
- ④ その他：地方債償還の利子など

【行政コスト計算書からわかること】

平成29年度の経常行政コストは、57億1百万円です。これを住民一人当たり換算すると、565千円です。行政サービスに対する対価としての経常収益は3億93百万円となります。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、60億21百万円となり、この不足分については、地方交付税などの一般財源や、国県などの補助金で賄っています。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,094,355,037
業務費用	4,163,733,504
人件費	1,018,958,181
職員給与費	875,761,918
賞与等引当金繰入額	64,908,877
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,287,386
物件費等	3,091,346,997
物件費	1,879,397,075
維持補修費	157,933,891
減価償却費	1,051,795,691
その他	2,220,340
その他の業務費用	53,428,326
支払利息	43,868,442
徴収不能引当金繰入額	△ 16,000,855
その他	25,560,739
移転費用	1,930,621,533
補助金等	1,042,855,837
社会保障給付	596,639,071
他会計への繰出金	285,398,196
その他	5,728,429
経常収益	393,414,943
使用料及び手数料	170,579,480
その他	222,835,463
純経常行政コスト	△ 5,700,940,094
臨時損失	343,874,180
災害復旧事業費	343,874,176
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,935,000
資産売却益	-
その他	23,935,000
純行政コスト	△ 6,020,879,274

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で算出された純経常コストを、地方税や地方交付税などの一般財源及び国県などの補助金で賄ったかを示しています。全体的には、1年間に収入した一般財源をどの程度純資産として繰越すことができたか、反対に不足した分を過去の蓄積から補填したかを掴むことができます。

【純資産変動計算書からわかること】

上記計算書を見ると平成29年度は有形固定資産の減価償却の減少などにより純資産が2億1百万円程度減少したことがわかります。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,926,353,616	35,578,931,199	△ 7,652,577,583
純行政コスト(△)	△ 6,020,879,274		△ 6,020,879,274
財源	5,801,378,560		5,801,378,560
税収等	4,326,091,175		4,326,091,175
国県等補助金	1,475,287,385		1,475,287,385
本年度差額	△ 219,500,714		△ 219,500,714
固定資産等の変動(内部変動)		△ 498,884,274	498,884,274
有形固定資産等の増加		591,424,739	△ 591,424,739
有形固定資産等の減少		△ 1,046,012,659	1,046,012,659
貸付金・基金等の増加		182,804,646	△ 182,804,646
貸付金・基金等の減少		△ 227,101,000	227,101,000
資産評価差額	17,150,700	17,150,700	
無償所管換等	1,235,002	1,235,002	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 201,115,012	△ 480,498,572	279,383,560
本年度末純資産残高	27,725,238,604	35,098,432,627	△ 7,373,194,023

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示しています。「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入）」からなります。経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の不足（赤字）を穴埋めする関係になっています。

【資金収支計算書からわかること】

① 業務活動収支について

経常的な行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、4億85百万円の余剰となっています。この区分は、町が毎年行う活動から得られる収支のため、この余剰金が少なくなると、行政活動の支出を削減するなどの検討が必要となります。

② 投資活動収支について

道路や学校などを整備し資産形成や基金積立を行う投資活動収支は、2億21百万円の赤字となっています。

③ 財務活動収支について

地方債償還などの活動を表す財務活動収支は、2億26百万円の赤字となっております。

上記により、②及び③の収支不足を①の余剰金（主に地方税や地方交付税などの一般財源）で賄っていることが明白となります。

その結果、期末歳計現金残高は、3億7百万円となります。経常収支の余剰が多いほど財政に弾力が増し、住民福祉の向上を目的とした公共施設の充実や緊急的な事業の実施が可能となります。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,053,699,889
業務費用支出	3,123,078,356
人件費支出	1,016,546,512
物件費等支出	2,039,551,306
支払利息支出	43,868,442
その他の支出	23,112,096
移転費用支出	1,930,621,533
補助金等支出	1,042,855,837
社会保障給付支出	596,639,071
他会計への繰出支出	285,398,196
その他の支出	5,728,429
業務収入	5,704,289,086
税収等収入	4,320,487,688
国県等補助金収入	992,755,590
使用料及び手数料収入	168,210,345
その他の収入	222,835,463
臨時支出	355,742,176
災害復旧事業費支出	355,742,176
その他の支出	-
臨時収入	190,652,000
業務活動収支	485,499,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	742,249,195
公共施設等整備費支出	559,444,544
基金積立金支出	182,804,651
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	521,542,578
国県等補助金収入	291,879,795
基金取崩収入	227,101,000
貸付金元金回収収入	2,363,945
資産売却収入	197,838
その他の収入	-
投資活動収支	△ 220,706,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	767,498,981
地方債償還支出	767,498,981
その他の支出	-
財務活動収入	541,863,000
地方債発行収入	541,863,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 225,635,981
本年度資金収支額	39,156,423
前年度末資金残高	267,671,927
本年度末資金残高	306,828,350
前年度末歳計外現金残高	69,209,351
本年度歳計外現金増減額	13,467,929
本年度末歳計外現金残高	82,677,280
本年度末現金預金残高	389,505,630

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 財務分析

「一般会計等」財務書類 4 表から添田町の財政状況を各指標で分析します。

(1) 資産形成度 (将来世代に残る資産はどれくらいか)

① 『住民一人当たり資産額』

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 3,549,504 \text{ 万円} \div 10,097 \text{ 人} = 352 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、一人当たり資産額が 100 万円～500 万円の間とされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

② 『資産老朽化比率』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額累計})$$

$$* 3,216,386 \text{ 万円} \div (2,984,826 \text{ 万円} - 502,274 \text{ 万円} + 3,216,386 \text{ 万円}) = 56.4\%$$

- 資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%の間とされており、添田町は平均値を超えており、施設の老朽化が進み、今後は施設の更新のために「負債」が増加する可能性が高いと思われます。

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担は適正か)

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は両世代で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、純資産の増加は逆のことを意味します。

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担率が低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

① 『社会資本形成の過去及び現役世代負担比率』

$$\text{社会資本形成現世代までの負担比率} = \text{純資産総額} \div \text{有形固定資産合計}$$

$$* 2,772,524 \text{ 万円} \div 2,984,826 \text{ 万円} = 92.9\%$$

- 町村における平均的な値は、50%～90%となっており、添田町はやや平均的な水準を上回っているといえます。

② 『社会資本形成の将来世代負担比率』

公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

$$* 521,935 \text{ 万円} \div 2,984,826 \text{ 万円} = 17.5\%$$

- 町村における平均的な数値は、15%～40%の間とされており、添田町は平均的な数値であるといえます。

(3) 健全性（どれくらいの借金があるのか）

① 『負債』

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 776,981 \text{ 万円} \div 10,097 \text{ 人} = 77 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、一人当たり負債額が 30 万円～200 万円となっており、添田町は平均的な水準といえます。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

① 『住民一人当たり行政コスト』

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 570,094 \text{ 万円} \div 10,097 \text{ 人} = 56 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、20 万円～90 万円の間であるとされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

- ・道路・河川及び水路の敷地以外…昭和59年度以前取得：再調達原価
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のもの）

ものは再調達原価)

- ・道路・河川及び水路の敷地……………昭和59年度以前取得：備忘価格1円

昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のもの）

ものは備忘価格1円)

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

- ・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの…取得原価または償却原価

③出資金

- ・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの…出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産…定額法

引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格と取得価格との差額を計上

②徴収不納引当金

貸付金、未収金、長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等分物（3カ月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

税込方式

②物品の計上基準

取得価格または見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上

③資本的支出の計上基準

修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、または固定資産の取得価格等のおおむね10%相当額である場合には、修繕費（資産形成外）として取り扱う。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

バス特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数とします。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

※原則として四捨五入表示しているため、合計が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率 : —
- ・連結実質赤字比率 : —
- ・実質公債比率 : 8.1%
- ・将来負担比率 : —

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません

繰越事業に係る将来の支出予定額

162,901千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

特になし

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 15,564,715,974円
事業用資産／工作物 : 247,705,430円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 69,492,801円
インフラ資産／工作物 : 15,700,493,358円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 584,648,553円

減価基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

287千円

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
265,998千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,000,000千円

8. 平成 29 年度決算に基づく添田町財務書類 4 表 (全体) について

添田町

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,998,501,177	固定負債	7,442,805,677
有形固定資産	31,023,031,793	地方債等	5,592,432,879
事業用資産	14,040,291,538	長期未払金	5,171,040
土地	5,022,736,828	退職手当引当金	1,736,221,000
立木竹	1,201,755,400	損失補償等引当金	-
建物	22,966,931,245	その他	108,980,758
建物減価償却累計額	△ 15,564,715,974	流動負債	961,505,348
工作物	494,170,019	1年内償還予定地方債等	698,737,953
工作物減価償却累計額	△ 247,705,430	未払金	35,105,529
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,145,865
航空機	-	預り金	45,417,160
航空機減価償却累計額	-	その他	112,098,841
その他	-	負債合計	8,404,311,025
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,119,450	【純資産の部】	
インフラ資産	16,804,211,101	固定資産等形成分	36,319,134,803
土地	484,409,514	余剰分(不足分)	△ 7,389,466,678
建物	138,506,115		
建物減価償却累計額	△ 101,032,515		
工作物	32,999,717,358		
工作物減価償却累計額	△ 16,853,856,630		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,467,259		
物品	1,000,786,473		
物品減価償却累計額	△ 822,257,319		
無形固定資産	37,357,402		
ソフトウェア	37,075,732		
その他	281,670		
投資その他の資産	1,938,111,982		
投資及び出資金	42,828,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 26,744,000		
長期延滞債権	248,704,300		
長期貸付金	445,240,671		
基金	1,378,284,737		
減債基金	314,311,718		
その他	1,063,973,019		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 150,201,766		
流動資産	4,335,477,973		
現金預金	911,711,078		
未収金	103,133,269		
短期貸付金	798,800		
基金	3,319,834,826		
財政調整基金	3,319,834,826		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
繰延資産	-		
資産合計	37,333,979,150	純資産合計	28,929,668,125
		負債及び純資産合計	37,333,979,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,695,515,310
業務費用	4,395,286,620
人件費	1,098,923,196
職員給与費	950,209,045
賞与等引当金繰入額	70,145,865
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,568,286
物件費等	3,225,268,272
物件費	1,953,980,626
維持補修費	183,954,778
減価償却費	1,084,420,212
その他	2,912,656
その他の業務費用	71,095,152
支払利息	50,619,157
徴収不能引当金繰入額	△ 16,000,855
その他	36,476,850
移転費用	3,300,228,690
補助金等	1,624,176,494
社会保障給付	1,557,954,926
他会計への繰出金	0
その他	118,097,270
経常収益	581,428,551
使用料及び手数料	352,991,430
その他	228,437,121
純経常行政コスト	△ 7,114,086,759
臨時損失	343,874,180
災害復旧事業費	343,874,176
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,935,000
資産売却益	-
その他	23,935,000
純行政コスト	△ 7,434,025,939

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,940,290,048	36,777,552,960	△ 7,837,262,912
純行政コスト(△)	△ 7,434,025,939		△ 7,434,025,939
財源	7,405,018,314		7,405,018,314
税収等	4,766,958,906		4,766,958,906
国県等補助金	2,638,059,408		2,638,059,408
本年度差額	△ 29,007,625		△ 29,007,625
固定資産等の変動(内部変動)		△ 476,803,859	476,803,859
有形固定資産等の増加		649,026,087	△ 649,026,087
有形固定資産等の減少		△ 1,081,533,592	1,081,533,592
貸付金・基金等の増加		182,804,646	△ 182,804,646
貸付金・基金等の減少		△ 227,101,000	227,101,000
資産評価差額	17,150,700	17,150,700	
無償所管換等	1,235,002	1,235,002	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,621,923	△ 458,418,157	447,796,234
本年度末純資産残高	28,929,668,125	36,319,134,803	△ 7,389,466,678

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,607,753,555
業務費用支出	3,307,524,865
人件費支出	1,096,160,527
物件費等支出	2,128,303,996
支払利息支出	50,619,157
その他の支出	32,441,185
移転費用支出	3,300,228,690
補助金等支出	1,624,176,494
社会保障給付支出	1,557,954,926
他会計への繰出支出	270,000
その他の支出	117,827,270
業務収入	7,490,652,042
税収等収入	4,777,643,515
国県等補助金収入	2,151,594,613
使用料及び手数料収入	332,976,793
その他の収入	228,437,121
臨時支出	355,742,176
災害復旧事業費支出	355,742,176
その他の支出	0
臨時収入	190,652,000
業務活動収支	717,808,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	796,954,131
公共施設等整備費支出	614,149,480
基金積立金支出	182,804,651
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	538,378,104
国県等補助金収入	308,715,321
基金取崩収入	227,101,000
貸付金元金回収収入	2,363,945
資産売却収入	197,838
その他の収入	0
投資活動収支	△ 258,576,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	776,862,086
地方債償還支出	776,862,086
その他の支出	0
財務活動収入	541,863,000
地方債発行収入	541,863,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 234,999,086
本年度資金収支額	224,233,198
前年度末資金残高	604,800,600
本年度末資金残高	829,033,798

前年度末歳計外現金残高	69,209,351
本年度歳計外現金増減額	13,467,929
本年度末歳計外現金残高	82,677,280
本年度末現金預金残高	911,711,078

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 平成 29 年度決算に基づく添田町財務書類 4 表（連結）について

添田町

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,846,230,946	固定負債	7,761,188,012
有形固定資産	31,733,386,378	地方債等	5,720,007,242
事業用資産	14,716,376,119	長期未払金	90,185,040
土地	5,253,334,085	退職手当引当金	1,840,412,892
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,201,755,400	その他	110,582,838
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,046,442,545
建物	23,929,542,881	1年内償還予定地方債等	717,141,424
建物減価償却累計額	△ 16,217,365,056	未払金	90,518,241
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,879,834,233	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 2,501,969,197	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	貸与等引当金	79,677,390
船舶	0	預り金	46,114,415
船舶減価償却累計額	0	その他	112,991,075
船舶減損損失累計額	0	負債合計	8,807,630,557
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	37,783,137,649
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 7,582,048,352
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	498,640		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	170,745,133		
インフラ資産	16,804,211,101		
土地	484,409,514		
土地減損損失累計額	0		
建物	138,506,115		
建物減価償却累計額	△ 101,032,515		
建物減損損失累計額	0		
工作物	32,999,717,358		
工作物減価償却累計額	△ 16,853,856,630		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	136,467,259		
物品	1,103,817,641		
物品減価償却累計額	△ 891,018,483		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	41,442,996		
ソフトウェア	41,083,353		
その他	359,643		
投資その他の資産	2,071,401,572		
投資及び出資金	5,248,040		
有価証券	0		
出資金	5,248,040		
その他	0		
長期延滞債権	254,602,395		
長期貸付金	445,240,671		
基金	1,461,391,784		
減債基金	314,311,718		
その他	1,147,080,066		
その他	58,117,061		
徴収不能引当金	△ 153,198,379		
流動資産	5,162,488,906		
現金預金	1,105,567,851		
未収金	118,765,555		
短期貸付金	798,800		
基金	3,936,107,903		
財政調整基金	3,936,107,903		
減債基金	0		
棚卸資産	1,248,797		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	39,008,719,852	純資産合計	30,201,089,297
		負債及び純資産合計	39,008,719,854

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,903,688,287
業務費用	4,801,709,848
人件費	1,259,105,320
職員給与費	1,098,049,092
賞与等引当金繰入額	79,624,442
退職手当引当金繰入額	1,596,324
その他	79,835,462
物件費等	3,454,341,747
物件費	2,049,858,908
維持補修費	184,898,808
減価償却費	1,119,930,287
その他	99,653,744
その他の業務費用	88,262,781
支払利息	51,011,102
徴収不能引当金繰入額	△ 16,000,855
その他	53,252,534
移転費用	6,101,978,439
補助金等	4,425,791,292
社会保障給付	1,557,954,926
他会計への繰出金	0
その他	118,232,221
経常収益	680,121,884
使用料及び手数料	361,773,207
その他	318,348,677
純経常行政コスト	△ 10,223,566,403
臨時損失	343,874,180
災害復旧事業費	343,874,176
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	25,893,977
資産売却益	1,958,977
その他	23,935,000
純行政コスト	△ 10,541,546,606

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,323,815,557	38,211,311,711	△ 7,887,496,154	0
純行政コスト(△)	△ 10,541,546,606		△ 10,541,546,606	0
財源	10,483,087,277		10,483,087,277	0
税金等	7,076,915,993		7,076,915,993	0
国県等補助金	3,406,171,284		3,406,171,284	0
本年度差額	△ 58,459,329		△ 58,459,329	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 437,395,615	437,395,615	
有形固定資産等の増加		670,595,224	△ 670,595,224	
有形固定資産等の減少		△ 1,123,510,865	1,123,510,865	
貸付金・基金等の増加		254,158,665	△ 254,158,665	
貸付金・基金等の減少		△ 238,638,639	238,638,639	
資産評価差額	17,150,700	17,150,700		
無償所管換等	1,629,414	1,629,414		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 83,047,045	△ 9,558,561	△ 73,488,484	
本年度純資産変動額	△ 122,726,260	△ 428,174,062	305,447,802	0
本年度末純資産残高	30,201,089,297	37,783,137,649	△ 7,582,048,352	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,718,314,776
業務費用支出	3,616,336,337
人件費支出	1,253,390,036
物件費等支出	2,227,924,242
支払利息支出	51,011,102
その他の支出	84,010,957
移転費用支出	6,101,978,439
補助金等支出	4,425,791,292
社会保障給付支出	1,557,954,926
他会計への繰出支出	270,000
その他の支出	117,962,221
業務収入	10,585,175,904
税収等収入	7,087,607,846
国県等補助金収入	2,919,706,489
使用料及び手数料収入	341,758,570
その他の収入	236,102,999
臨時支出	355,742,176
災害復旧事業費支出	355,742,176
その他の支出	0
臨時収入	190,652,000
業務活動収支	701,770,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	863,546,522
公共施設等整備費支出	631,097,259
基金積立金支出	232,449,263
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	548,192,792
国県等補助金収入	308,715,321
基金取崩収入	236,756,710
貸付金元金回収収入	2,363,945
資産売却収入	356,816
その他の収入	0
投資活動収支	△ 315,353,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	796,860,040
地方債等償還支出	793,182,956
その他の支出	3,677,084
財務活動収入	556,297,236
地方債等発行収入	556,297,236
その他の収入	0
財務活動収支	△ 240,562,804
本年度資金収支額	145,854,418
前年度末資金残高	876,377,340
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,022,231,758
前年度末歳計外現金残高	69,723,130
本年度歳計外現金増減額	13,612,963
本年度末歳計外現金残高	83,336,093
本年度末現金預金残高	1,105,567,851

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度 : H29
- *団体区分 : 一般会計等
- *団体/会計コード :
- *出力金額単位 : 円

有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	29,539,869,908	317,819,959	60,644,754	29,797,045,113	15,812,421,404	475,841,062	13,984,623,709
土地	5,004,711,769	18,042,581	8,516,991	5,014,237,359	0	0	5,014,237,359
立木竹	1,184,604,700	17,150,700	0	1,201,755,400	0	0	1,201,755,400
建物	22,971,555,682	40,403,406	36,930,003	22,975,029,085	15,564,715,974	468,480,845	7,410,313,111
工作物	375,912,197	133,455,582	15,197,760	494,170,019	247,705,430	7,360,217	246,464,589
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,085,560	108,767,690	0	111,853,250	0	0	111,853,250
インフラ資産	31,188,615,760	372,288,275	132,301,029	31,428,603,006	15,766,789,359	526,034,521	15,661,813,647
土地	407,545,457	32,416,832	715,688	439,246,601	0	0	439,246,601
建物	113,844,540	0	17,786,040	96,058,500	66,296,001	3,017,829	29,762,499
工作物	30,621,658,123	276,043,163	109,392,800	30,788,308,486	15,700,493,358	523,016,692	15,087,815,128
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,567,640	63,828,280	4,406,501	104,989,419	0	0	104,989,419
物品	722,701,366	45,814,166	9,660,315	758,855,217	584,648,553	41,484,596	174,206,664
合計	61,451,187,034	735,922,400	202,606,098	61,984,503,336	32,163,859,316	1,043,360,179	29,820,644,020

*出力条件
 *会計年度 : H29
 *団体区分 : 一般会計等
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 円

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	5,229,005,130	3,522,312,360	1,522,148,056	-	1,720,119,734	36,528,395	1,842,656,784	111,853,250	13,984,623,709
土地	2,638,370,622	1,412,795,434	255,008,441	-	507,951,036	6,578,998	193,532,828	-	5,014,237,359
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,201,755,400	-	1,201,755,400
建物	2,462,228,013	2,027,089,645	1,267,139,615	-	1,208,047,094	268	445,828,476	-	7,410,313,111
工作物	128,406,495	82,447,281	-	-	4,121,604	29,949,129	1,540,080	-	246,464,589
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運搬等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,732,510,002	1	-	-	6,718,142,903	65,761,544	35,024,875	111,853,250	15,661,813,647
土地	386,344,617	-	-	-	-	52,901,984	-	-	439,246,601
建物	29,762,499	-	-	-	-	-	-	-	29,762,499
工作物	8,316,402,886	1	-	-	6,718,142,903	12,859,560	35,024,875	5,384,903	15,087,815,128
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	4	2,155,682	-	18,421,254	45,073,562	108,556,162	104,989,419	174,206,664
合計	13,961,515,132	3,522,312,365	1,524,303,738	-	8,456,683,891	147,363,501	1,986,237,821	222,227,572	29,820,644,020

(単位:円)